

入札公告（説明書）

令和8年3月27日

東日本高速道路株式会社 代表取締役社長 由木 文彦

一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、東日本高速道路株式会社が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和7年4月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、本書及び『共通入札公告』第6編 物品・役務編【一般競争入札・（簡易）公募型プロポーザル方式】に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

1. 調達手続の概要

- | | |
|----------------|---|
| 1-1. 契約件名 | 令和7年度 出力サービス提供業務
(1)：調達機関番号 417
(2)：所在地番号 13
(3)：品目分類番号 14 |
| 1-2. 契約責任者 | 東日本高速道路株式会社 代表取締役社長 由木 文彦 |
| 1-3. 契約担当部署 | 東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課
(住所) 〒100-8979 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号
(TEL) 03-3506-0212
(Mail) ki-h-head@e-nexco.co.jp |
| 1-4. 競争契約の方法 | 一般競争入札 |
| 1-5. 競争参加資格要件 | 『共通入札公告』6-2-1に示すほか、本書『競争参加資格要件等一覧表』のとおり |
| 1-6. 競争参加資格の確認 | 事前審査方式（通知型） |
| 1-7. 見積活用方式 | 対象…『共通入札公告』1-6を参照のこと |
| 1-8. 入札の方法 | 郵送入札（書留郵便又は信書便） |
| 1-9. 落札者の決定方法 | 総合評価落札方式…『共通入札公告』1-4-2及び別添『総合評価基準』を参照のこと |
| 1-10. 入札手続き日程 | 本書『入札手続き日程』のとおり |
| 1-11. 契約書の作成 | 必要【役務契約書】…入札者に対する指示書[23]を参照のこと |
| 1-12. 共通入札公告 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/ |

2. 調達概要

- | | |
|--------------|--|
| 2-1. 物件等の数量 | 『共通入札公告』6-1-1(1)オに示す仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり |
| 2-2. 調達案件の仕様 | 仕様書のとおり |
| 2-3. 履行場所 | 仕様書のとおり |
| 2-4. 履行期間 | 仕様書のとおり |

以 上

競争参加資格要件等一覧表

契約件名		令和7年度 出力サービス提供業務
調達手続の概要	競争契約の方法	一般競争入札
	落札者の決定方法	総合評価落札方式
	評価値の算出方法	除算方式
	見積活用方式の有無	有
	審査時期	事前審査
競争参加要件	企業の契約実績	600台以上の複合機の設置を行い、当該複合機について、管理、運用保守及び消耗品（用紙を除く。）の供給を1年以上にわたり実施した契約を令和3年度以降に締結した実績があることを証明した者であること。
	企業に求める資格	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証（ISO/IEC 27001）を取得していることを証明した者であること。
	その他	求める要件なし

入札手続き日程

入札公告日		令和 8 年 3 月 27 日										
1	審査基準日	下記 3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日										
2	契約図書の交付期間	入札公告の日から令和 8 年 4 月 24 日まで 上記期間を過ぎるとダウンロードできないので注意すること。										
3	競争参加資格確認申請書の提出期間	<p>入札公告の日から令和 8 年 4 月 24 日 16 時 00 分まで</p> <p>共通入札公告 6-2-2 に従い、次に示す競争参加資格申請に必要な書類を作成のうえ、電子メール又は書留郵便等（『共通入札公告』6-2-3）により提出すること。</p> <p>【競争参加資格申請に必要な書類】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">競争参加資格確認申請書</td> <td>様式-1</td> </tr> <tr> <td>担当者連絡先届</td> <td>様式-2</td> </tr> <tr> <td>出力サービス提供実績証明書</td> <td>様式-3 様式-3 の添付書類</td> </tr> <tr> <td>ISMS 認証取得証明書</td> <td>様式-4 様式-4 の添付書類</td> </tr> <tr> <td>技術資料</td> <td>技術資料を基に作成すること。</td> </tr> </table> <p>電子メール又は書留郵便等（電子メール^(※1)、書留郵便等^(※2)）による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。以下同じ。）</p> <p>（注）（※1）電子メールは担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。 ZIP ファイル形式は受領できないため、ZIP ファイル形式以外の形式により提出すること。</p> <p>（※2）（簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は受領印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、普通郵便、レターパック（青）、持参による提出は受け付けない。</p>	競争参加資格確認申請書	様式-1	担当者連絡先届	様式-2	出力サービス提供実績証明書	様式-3 様式-3 の添付書類	ISMS 認証取得証明書	様式-4 様式-4 の添付書類	技術資料	技術資料を基に作成すること。
競争参加資格確認申請書	様式-1											
担当者連絡先届	様式-2											
出力サービス提供実績証明書	様式-3 様式-3 の添付書類											
ISMS 認証取得証明書	様式-4 様式-4 の添付書類											
技術資料	技術資料を基に作成すること。											
4	競争参加資格確認結果通知日	令和 8 年 5 月 20 日を予定										
5	競争参加資格がないと認められた理由の説明請求期間	競争参加資格確認結果の通知日の翌日から 7 日以内（行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）										
6	参考見積書の提出期限	<p>令和 8 年 4 月 24 日 16 時 00 分</p> <p>参考見積書（様式-5・様式-6）を電子メール又は書留郵便等により提出すること。</p> <p>※電子メールのファイル名は「参考見積書」とし、競争参加資格確認申請書とは別のファイルにより提出すること。 電子メールは担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。</p>										

7	参考見積書に関する問い合わせ期間及び問い合わせ方法	令和8年5月21日から令和8年5月27日までを予定 電子メール、テレビ会議、電話方式又は対面方式による。
8	訂正参考見積書の提出期限	令和8年6月3日 16時00分 参考見積書の内容に訂正が必要となった場合は、 訂正参考見積書（様式-5・様式-6） を電子メール又は書留郵便等により提出すること。 ※電子メールのファイル名は「訂正参考見積書」とすること。 電子メールは事前に提出した担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。
9	入札書の提出期限	令和8年6月3日 16時00分 ※『共通入札公告』6-3-1に従い、 入札に必要な書類【入札書（入札者に対する指示書様式1）及び単価表（様式-7）】 を作成のうえ、 書留郵便等 により提出すること。
10	開札日時	令和8年6月11日 14時00分
11	開札場所	本書『調達手続の概要』1-3. 契約担当部署
12	本件競争入札に関する質問受付期間	入札公告の日から令和8年5月26日まで 質問書面（様式自由）を電子メール又は書留郵便等により休日を除く毎日16時までに提出すること。 ※16時を過ぎた場合は、翌日（休日を除く）に提出したものとする。
13	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として5日以内（休日を除く。）

技術資料

評価項目（必須項目）

- ・ 資格要件
- ・ 実施体制の具体性、確実性
- ・ 本業務に対する認識度、理解度
- ・ 業務実施上の受注者の責務

評価項目（追加項目）

I 最適配置計画及び実施に関する提案

- ・ 最適配置計画の実施方針
- ・ 最適配置による環境配慮の度合・工夫
- ・ 最適配置によるコスト削減となる内容
- ・ 最適配置計画の効果検証の実施方針及び見直し方法

II 機器の管理・運用保守に関する提案

- ・ 機器の管理方法及びサポート体制
- ・ ICカード認証における情報漏洩対策の実施方法
- ・ 機器の使用方法、機能などの社員向けの教育方法

III 業務経験等

- ・ 複合機の設置並びに1年以上にわたる管理、運用保守、消耗品（用紙を除く）の供給に関する業務の契約実績（契約実績の記載は最大で5件とする）
- ・ 米国PMI（Project Management Institute）認定のPMP（Project Management Professional）又は日本プロジェクトマネジメント協会認定のPMS（Project Management Specialist）の資格を有する履行責任者の配置の可否

【作成上の注意事項】

- ・ 書類はA4版10枚程度（様式は任意）にとりまとめ、提出すること。
- ・ 別紙「総合評価基準」に記載の「令和7年度 出力サービス提供業務評価基準」に示した評価項目の内容が確認できる資料とすること。
- ・ 専門用語の多用は避け、なるべく平素な記述、説明に努めるものとし、やむを得ず専門的な用語等を使用する場合は、適宜注釈等をつけること。
- ・ 補足資料として、パンフレット等の既存資料を必要最小限の範囲で添付することができる。
- ・ 複合機の設置並びに1年以上にわたる管理、運用保守、消耗品（用紙を除く）の供給に関する業務の契約実績については、「契約相手先」「履行期間」「主な業務内容」を記載すること。
- ・ 履行責任者として、米国PMI（Project Management Institute）認定のPMP（Project Management Professional）又は日本プロジェクトマネジメント協会認定のPMS（Project Management Specialist）の資格を有する者を配置することが可能な場合は、配置予定者の氏名及び資格を取得していることを証明できる書類の写しを提出すること。

(別紙)

総合評価基準

(件名) 令和7年度 出力サービス提供業務

東日本高速道路株式会社

1. 総則

本資料は、東日本高速道路株式会社の「令和7年度 出力サービス提供業務」に係る評価基準について示すものである。

2. 評価について

(1) 評価項目

評価項目及びその配点は、別紙「令和7年度 出力サービス提供業務評価基準」(以下「別紙」という。)のとおりである。

(2) 必須項目及び追加項目とこれらの評価基準

- ① 必須項目及び追加項目は別紙に掲げるとおりとする。
- ② 必須項目の評価基準は、別紙に掲げる評価項目ごとに、次のとおりとする。
「資格要件」…入札公告(説明書)に定める競争参加資格要件への適否
「資格要件以外の項目」…別紙に掲げる評価項目ごとに仕様書に定める最低限の要求要件への適否
- ③ 必須項目については、評価項目ごとに仕様書に定める最低限の要求要件を満たしているか否かを判断し、必須項目のうちひとつの項目でも当該要件が満たされない場合は失格とする。
- ④ 追加項目の評価基準は、別紙に掲げる評価項目ごとに、その優劣を評価する。

(3) 評価方法

- ① 全ての必須項目において(2)で示す要求要件を満たした場合には、別紙に基づく標準点が与えられる。
- ② 追加項目については、提出された技術資料の内容により、別紙に基づく加算点が与えられる。
- ③ 標準点と加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値を評価値とする。入札価格の単位は円とし、評価値は小数点第3位(小数点第4位切り捨て)とする。

$$\text{評価値} = \text{技術評価点(標準点+加算点)} \div \text{入札価格} \times 100,000,000$$

※評価値が同点の場合は技術評価点が高い者を落札者とする。

令和7年度 出力サービス提供業務評価基準

標準点 100		評価項目 (必須項目)
100	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格要件 ・ 実施体制の具体性、確実性 ・ 本業務に対する認識度、理解度 ・ 業務実施上の受注者の責務 	
加算点 30		評価項目 (追加項目)
0～15	I 最適配置計画及び実施に関する提案	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最適配置計画の実施方針 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最適配置による環境配慮の度合・工夫 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最適配置によるコスト削減となる内容 ・ 最適配置計画の効果検証の実施方針及び見直し方法 	
0～9	II 機器の管理・運用保守に関する提案	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機器の管理方法及びサポート体制 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICカード認証における情報漏洩対策の実施方法 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機器の使用方法、機能などの社員向けの教育方法 	
0～6	III 業務経験等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複合機の設置並びに1年以上にわたる管理、運用保守、消耗品（用紙を除く）の供給に関する業務の契約実績（契約実績の記載は最大で5件とする） ・ 米国PMI（Project Management Institute）認定のPMP（Project Management Professional）又は日本プロジェクトマネジメント協会認定のPMS（Project Management Specialist）の資格を有する履行責任者の配置の可否 	

必須項目は、最低限の要求要件を満たしているか否かを判定するものであるため、これらの評価項目のうちひとつの項目でも当該要件が満たされない場合は失格とする。

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 由木 文彦 殿

郵便番号
住所
会社名
代表者役職名
代表者氏名
担当者氏名
電話番号

【入札公告日】 令和8年3月27日

【件名】 令和7年度 出力サービス提供業務

上記発注案件に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。
なお、上記入札公告において示された競争参加資格にかかる要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・ 当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第6条に該当する法人ではありません。なお、同条第4項第六号に関しては、排除要請等の対象法人ではありません。
- ・ 当社と資本関係又は人的関係にある者は、上記件名の入札手続きには参加しません。
今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

記

1. 入札手続き日程3に示す担当者連絡先届（様式-2）
2. 入札手続き日程3に示す出力サービス提供実績証明書（様式-3・様式-3の添付書類）
3. 入札手続き日程3に示すISMS認証取得証明書（様式-4・様式-4の添付書類）
4. 入札手続き日程3に示す技術資料（技術資料に基づき作成）

以上

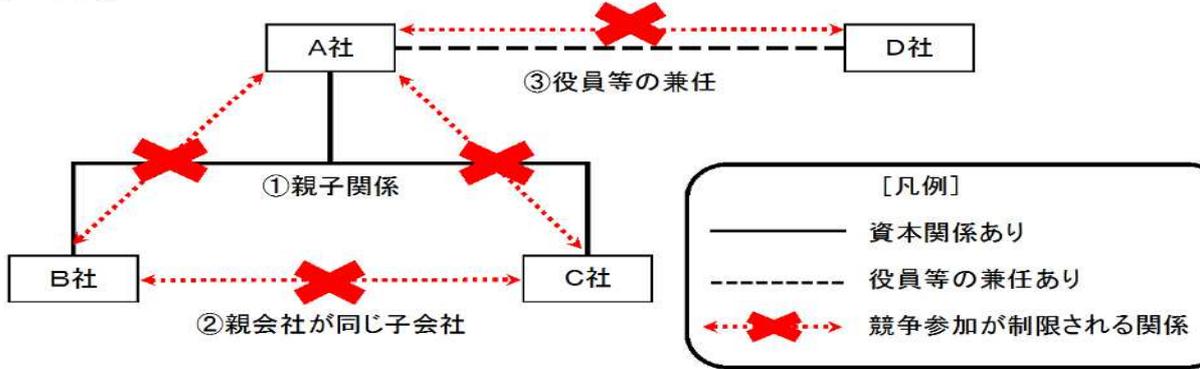
注1 「入札に参加しようとする者の間の資本関係又は人的関係」については、別紙1「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」をご確認ください。なお、申請にあたり別紙1の提出は不要です。

■競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係について

○競争参加が制限される関係(例)

- ①子会社と親会社の関係にある場合【資本関係】
- ②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合【資本関係】
- ③役員等を兼任している場合【人的関係】

《イメージ図》

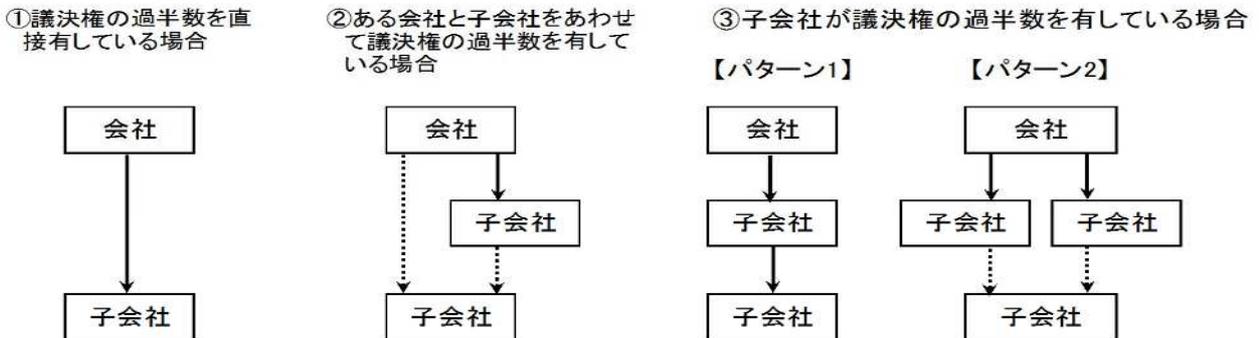


○子会社と親会社の関係(例)

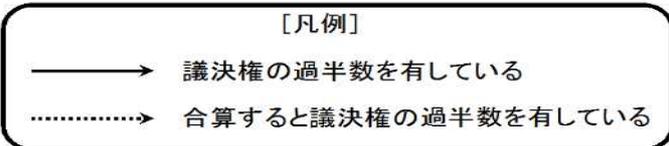
ある会社からみた場合の子会社とされる会社の例は以下のとおりです。

- ①議決権の過半数を有している場合
- ②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合
- ③子会社が議決権の過半数を有している場合

《イメージ図》



※この図の「子会社」からみた「会社」が親会社となる。



令和 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 由木 文彦 殿

住 所
会社名
代表者

担当者連絡先届

(件 名) 令和7年度 出力サービス提供業務

本件にかかる担当者の連絡先を下記のとおり届け出ます。なお、担当者の変更等がありましたら、速やかに担当者連絡先変更届にて届け出ます。

記

担当者氏名(1)

部署等
電話番号
E-mail

担当者氏名(2)

部署等
電話番号
E-mail

以 上

<注意事項>

- ※ この届は、NEXCO 東日本が別に指定する場合を除き、競争参加資格確認申請時に、申請書類等とあわせて提出してください。
- ※ 担当者の異動等により連絡先が不明とならないよう、複数名で共有するメールアドレスの登録や、メールアドレスの複数登録などを推奨します。
- ※ 担当者を3名以上登録する場合は、氏名等の欄を適宜追加してください。
- ※ この届で届け出た担当者及び連絡先等の変更を希望される場合は、担当者連絡先変更届を契約担当部署あてご提出願います。

出力サービス提供実績証明書

■ 競争参加要件（企業の契約実績）

600台以上の複合機の設置を行い、当該複合機について、管理、運用保守及び消耗品（用紙を除く。）の供給を1年以上にわたり実施した契約を令和3年度以降に締結した実績があることを証明した者であること。

■ 契約実績の内容

契約件名	
契約相手先	
履行期間	
設置台数	

《記載方法》

- 競争参加要件（企業の契約実績）を満たしている代表的な契約（1件）について、「契約件名」「契約相手先」「履行期間」「設置台数」を記載すること。
- 現在履行中の契約案件についても契約実績として提出可能とする。

《添付書類》

- 競争参加要件（企業の契約実績）を満たしていることが確認できる、契約相手先との契約書及び仕様書等の写しを添付すること。
- 契約実績を証明する書類の写しは抜粋を可能とし、守秘義務に当たる部分については塗りつぶしを可能とする。

《注意点》

- 添付書類の提出がない場合、又は、上記の添付資料において競争参加要件を満たしていることが確認できない場合は、競争参加資格を認めない。

ISMS認証取得証明書

■ 競争参加要件（企業に求める資格）

競争参加要件	有/無
ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証（ISO/IEC 27001）を取得していることを証明した者であること。	有 ・ 無

《記載方法》

- 上記の競争参加要件に該当する場合は「有」を、該当しない場合は「無」に「○」で囲むこと。

《添付書類》

- 審査基準日時点でISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証（ISO/IEC 27001）を取得していることを証明する書類の写しを添付すること。
- 証明する書類の写しは、企業全体又は本業務を実施する部門・部署が認証の適用範囲に含まれているものに限る。なお、本業務を実施しない部門・部署のみを対象とした認証は認めない。

《注意点》

- 競争参加要件が「無」に該当する場合、添付書類の提出がない場合、又は、上記の添付書類において競争参加要件を満たしていることが確認できない場合は、競争参加資格を認めない。

(様式-5)

参考見積書の提出

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 由木 文彦 殿

住 所
会 社 名
代 表 者 氏 名
担 当 者 氏 名
電 話 番 号
F A X 番 号
e-mail アドレス

令和8年3月27日付けで入札公告のありました(件名)令和7年度 出力サービス提供業務に係る見積活用方式対象項目の参考見積書を下記の書類を添えて提出します

記

1. 参考見積書(様式-6)

以 上

※参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」「記述」「別記」の3箇所に記載の「参考見積書」を「訂正参考見積書」と記載して提出してください。

参考見積書

(件名) 令和7年度 出力サービス提供業務

(単位:円)

No.	項目	単位	予定数量	単価	金額	摘要
1	モノクロコピー	頁	313,038,000			見積対象
2	カラーコピー	頁	150,437,000			見積対象
3	ステープル針	セット	640			見積対象
	合 計					

- ※1 消費税及び地方消費税相当額を抜いた単価を記載すること
- ※2 No. 1、No. 2の単価は小数点第2位まで記載すること
- ※3 ステープル針は、1セットあたり10,000本とし、1セットあたりの単価を記載すること
- ※4 上記各単価には消費税及び地方消費税相当額は含まない。
- ※5 の欄を全て記入してください。
- ※6 参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」に記載の「参考見積書」を「訂正参考見積書」と記載して提出してください。

単価表

(件名) 令和7年度 出力サービス提供業務

(単位:円)

No.	項 目	単 位	予定数量	単 価	金 額	摘 要
1	モノクロコピー	頁	313,038,000			見積対象
2	カラーコピー	頁	150,437,000			見積対象
3	ステープル針	セット	640			見積対象
	合 計					

- ※1 消費税及び地方消費税相当額を抜いた単価を記載すること
- ※2 No. 1、No. 2の単価は小数点第2位まで記載すること
- ※3 ステープル針は、1セットあたり10,000本とし、1セットあたりの単価を記載すること
- ※4 上記各単価には消費税及び地方消費税相当額は含まない。
- ※5 の欄を全て記入してください。

【入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類の確認事項】

1. 入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類は次のとおりです。

入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類について、提出前に今一度、不足がないか確認してください。

必要な書類	チェック欄		提出期限
競争参加資格確認申請等に必要な書類			
① 本書入札手続き日程3に示す 競争参加資格確認申請書	様式-1	<input type="checkbox"/>	令和8年4月24日(金) 16時必着
② 本書入札手続き日程3に示す 担当者連絡先届	様式-2	<input type="checkbox"/>	
③ 本書入札手続き日程3に示す 出力サービス提供実績証明書	様式-3	<input type="checkbox"/>	
	様式-3の添付書類	<input type="checkbox"/>	
④ 本書入札手続き日程3に示す ISMS認証取得証明書	様式-4	<input type="checkbox"/>	
	様式-4の添付書類	<input type="checkbox"/>	
⑤ 本書入札手続き日程3に示す 技術資料	<input type="checkbox"/>		
⑥ 本書入札手続き日程6に示す 参考見積書	様式-5 様式-6	<input type="checkbox"/>	
提出方法			
電子メール ^{※1} 又は書留郵便等 ^{※2} になっているか			<input type="checkbox"/>
※1 ZIPファイル形式は受領できないため、ZIPファイル形式以外の形式により提出してください。 ※2 (簡易)書留郵便、レターパックプラス(赤)、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便による提出は受け付け、 普通郵便、レターパック(青)、持参による提出は受け付けません。			
入札等に必要な書類			
⑦ 本書入札手続き日程8に示す 訂正参考見積書 (参考見積書の内容に訂正が必要となった場合のみ)	様式-5 様式-6	<input type="checkbox"/>	令和8年6月3日(水) 16時必着
⑧ 「入札者に対する指示書」5[9]に定める 入札書	<input type="checkbox"/>		
⑨ 本書入札手続き日程9に示す 単価表	様式-7	<input type="checkbox"/>	
提出方法			
⑦は電子メール又は書留郵便等になっているか			<input type="checkbox"/>
⑧⑨は書留郵便等になっているか			<input type="checkbox"/>
※(簡易)書留郵便、レターパックプラス(赤)、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、 普通郵便、レターパック(青)、持参による提出は受け付けません。			

※ 競争参加資格確認申請に必要な書類及び参考見積書の提出については、共通入札公告6-2-3を、入札に必要な書類及び訂正参考見積書の提出については、共通入札公告6-3-2を確認してください。

2. その他

- 提出いただいた競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、**東日本高速道路株式会社において記載漏れ等の不備の確認は一切行いませんので、入札者の責任により書類を確認してください。書類に記載漏れ等不備があった場合、入札に参加できません。**(入札者に対する指示書3[6][2](3)を参照)
- 競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、**提出期限を経過した後、差替え、再提出はできません。**